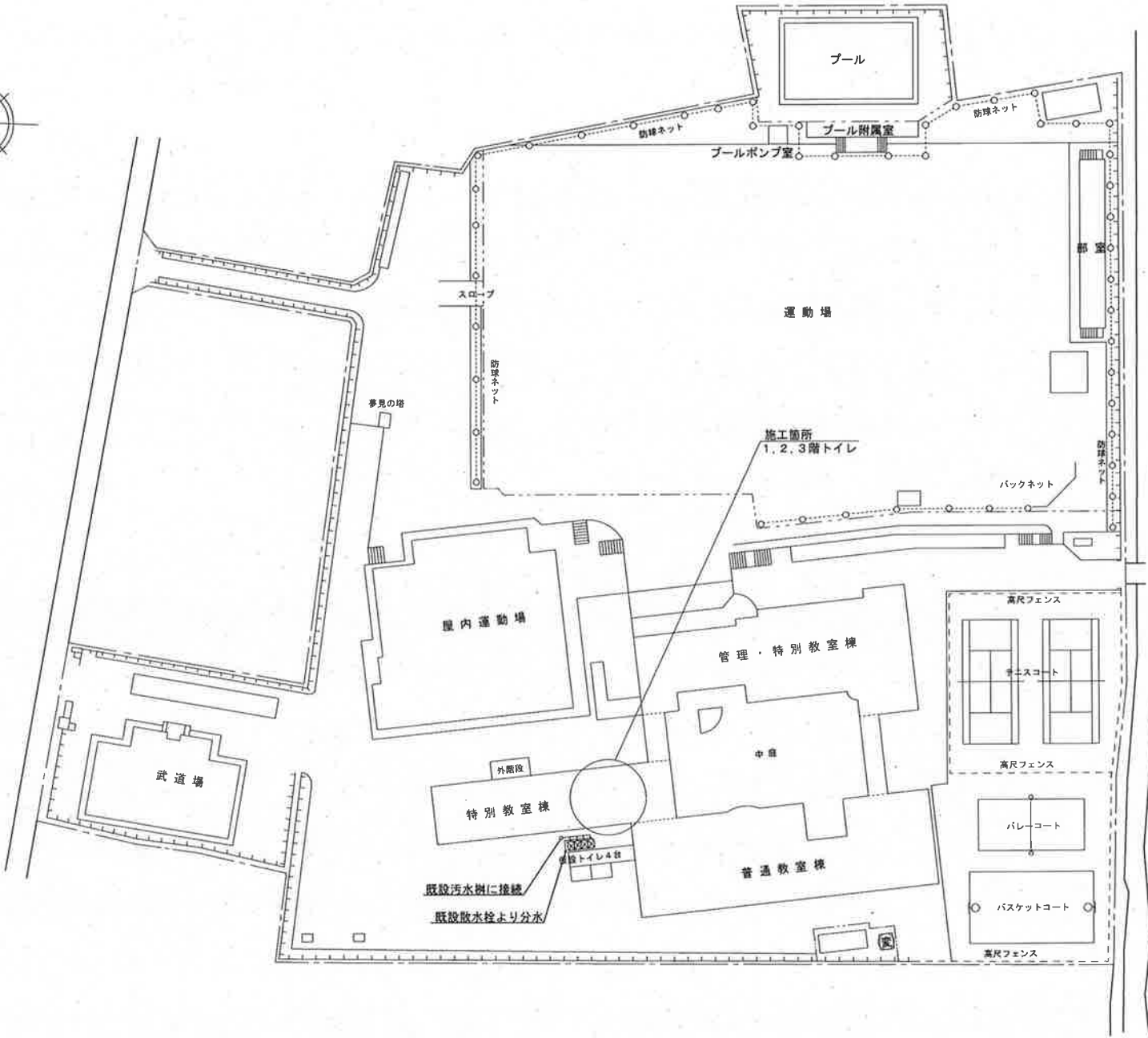
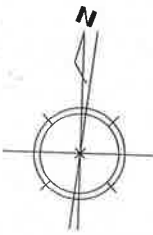


工事場所
甲府市大手二丁目4番18号
甲府市立北東中学校

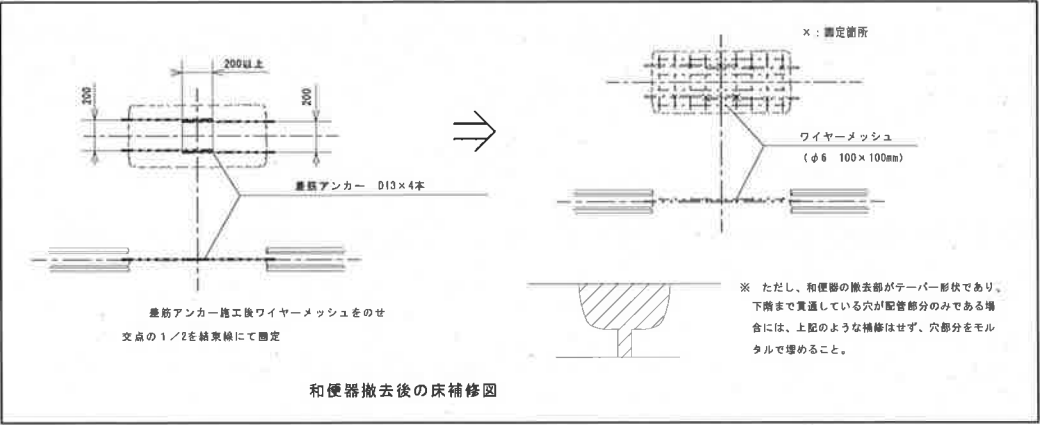


案内図



配置図

A建築概要		1 工事名称北東中学校校舎トイレリニューアルⅡ期(機械設備)工事 2 工事場所甲府市大手二丁目4番18号 3 構造地上3階建 鉄筋コンクリート造				F特記事項		1 暴力団等からの不当要求及び工事妨害の排除 1) 請負者は、工事の施工に当たり、暴力団等からの不当要求及び工事妨害を受けた場合はその旨を直ちに発注者に報告すると共に、所轄の警察署に届け出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。 2) この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに発注者と協議すること。 3) 請負者が(1)の報告等を怠った場合は、「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づき、指名停止措置を行うこととする。 2 下請け施工体系図の作成及び提出 「甲府市暴力団排除条例の施行に伴う、公共工事からの暴力団排除」を目的として、受注者は、下請負者を用いる場合には、金額・工種の如何にかかわらず、末端の下請負者まで反映させた、「下請施工体系図」を作成し、遺漏・誤謬が無いよう記載内容を十分確認の上、遅滞なく監督員へ提出するものとする。 また、提出した「下請施工体系図」の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。 なお、提出は打合せ簿によるものとする。 3 技能士の活用を積極的に図ること。下請負届に技能士の氏名・資格証明を添付すること。 4 建設機械は低騒音型かつ排ガス対策型建設機械を使用すること。 5 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に基づき「甲府市グリーン購入法調達方針」により定められた次の資材については同法の判断基準を満たすものの採用に努め、建設機械については原則使用とする。また、採用が困難な場合は理由書を添付して報告すること。 6 請負者は、工事期間中近隣住民に迷惑を掛けてはならない。また、重車同等使用による道路の破損、公害防止条例による違反、及び火災の原因になるような事項に対しては、事前に対策を講じること。 7 敷地内外の工作物等には十分注意すること。 万一破損した場合は、請負者の負担で原状復旧すること。 8 工事施工に必要な官公庁その他への手続きは、請負者の負担において遅滞なく行うこと。 9 仮設物を設置するときは、各請負業者と打合せのうえ、地域住民に支障なく安全な場所に設置すること。 10 仮設に使用する電気・水道等の料金については、請負者の負担とする。 11 製作又は施工に必要な図面(施工図・製作図等)は、請負者において作成し、承諾を受けること。 12 工事の進捗につれて隠れる部分及び監督員の指示する場所については、その都度工事の進捗状況をカラー写真で撮影すること。 13 工事完成後、完成図書を請負者の負担で作成し、速やかに提出すること。 14 学校の運営に影響が出ないよう、現場における施工期間は夏休み期間中(7月20日～8月27日)とし、8月27日までに現場完了検査を受け、8月28日には使用開始とする。工事着手及び及び工程管理については、別途(建築主体工事等)と十分に調整を図ること。工事施工範囲の機械警備については、監督員と協議の上、受注者が適宜切替・停止手続を行うものとする。 15 工事着手に際しては、施設側と調整を図り施設側の運営に影響が出ないように施工を行うこと。 16 工事完成後、完成図書を請負者の負担で作成し、速やかに提出すること。 17 躯体の貫通部分は完全に穴埋めを行うこと。 18 防火区画貫通部を施工する際は、所轄の消防署と施工方法を協議した上で、施工を行うこと。 19 給排水設備工事は甲府市上下水道局の指導を受けること。 20 工事完成前に使用する洗浄水・テスト用水等の水道料金は請負者の負担とする。 21 給水管の異種管の接続は、絶縁を設けること。 22 床上掃除口は、ステンレス製・化粧用・つば付・薄型(VP)とする。 23 給水管配、及び排水配管は、公共建築工事標準仕様書に基づいた試験を行い、報告書を提出すること。 24 工事着手に際しては、別途工事(建築・電気工事等)と調整を図り学校側の運営に影響が出ないよう(夏休み期間中)に施工を行うこと。 25 はつり作業は、既存配管・ケーブル等に十分注意(コアき作業は、鉄筋調査を行い結果を写真にて報告すること)すること。万一破損した場合は、速やかに監督員へ報告し、請負者の負担で原状復旧すること。 26 配管等の耐震施工は、国土交通省施工指針等により実施すること。また設置機器類等は、耐震計算書を提出し、それに適合するアンカーボルトを使用し、引抜試験を実施すること。 27 吊り金物、支持金物に使用する後打ちアンカーは、その荷重に対して十分な強度を有するものを使用し、引抜試験を実施すること。 25 和風便器設置は、全アスファルト巻きAバット仕上げとする。 26 給水管は気密試験、排水管は満水試験を各フロワ及び全体を実施すること。 27 保温・防露仕様 給水管 地中・コンクリート内 : 粘着テープ(1/2重ね)2回巻き 但しHIVP、VD管・VS管は除く。 床下ピット内 : ホリスチレンフォーム保温筒(20mm) + 粘着テープ + ホリスチレンフィルム + 着色アルミガラスクロス 隠蔽部 : ホリスチレンフォーム保温筒(20mm) + 粘着テープ + アルミガラスクロス 屋内ライニング内 : ワンタッチ保温筒(10mm) 屋内露出部 : ホリスチレンフォーム保温筒(20mm) + 粘着テープ + 合成樹脂カバー 屋外露出部 : ホリスチレンフォーム保温筒(20mm) + 粘着テープ + ホリスチレンフィルム + ステンレス鋼板 土間埋設部 : ワンタッチ保温筒(10mm) 排水管 地中・コンクリート内 : 不要(硬質塩化ビニル管) ピット内 : 不要(硬質塩化ビニル管) 隠蔽部 : 不要(耐火二層管) 通気管 屋内外露出部 : 調合ペイント2回塗りもしくはカラーVP 排気ダクト : グラスウール(25mm)巻き(外壁から1m) 給気ダクト : グラスウール(25mm)巻き(全て)			
B工事項目		機械設備工事 1 衛生器具設備工事 2 給排水管設備工事									
C優先順位		1 法令、政令、規則等の定め、及び指導 2 質問回答書 3 特記仕様書 4 設計図書 5 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書』(機械設備工事編)(最新版) 6 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修『公共建築工事設備工事標準図』(機械設備工事編)(最新版)									
D工事範囲		設計図書及び工事契約書による									
E一般事項		1 本工事は全て、図面・本仕様書及び、共通仕様書(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修『公共建築工事標準仕様書』・国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修『公共建築工事設備工事標準図』(機械設備工事編))に基づき、諸官庁関係法規に準拠して施工する。 2 本工事に於て、図面・特記仕様書に疑義が生じた場合及び、それに明記なきものでも技術上・維持管理上当然必要なものは、監督員と協議の上誠実に施工するものとする。但し、その費用は請負者負担とする。 3 本設計図は工事概要を示すものであるから、請負者は充分なる理解の上、工事の着工に先立ち標準仕様書に基づき、工程表・施工計画書・その他を提出し、監督員の承諾を得ること。 4 本工事請負者は工期内に工事を完成させ、同時に完成書類一式を提出し、検査を受けなければならない。また、工事写真については、電子納品とすること。 5 本工事に伴う関係諸官庁等への申請及び手続きは遅滞なく行うこと。それに伴う費用は本工事に含む。 6 本工事は、工事完成引き渡し後も施工方法、器具類の不良に起因する事故に対しては責任を持って修復しなければならない。 7 工事写真・施工図・竣工図は、電子納品とする。(但し、完成図書の写真はダイジェスト版を添付のこと。) 8 維持管理面を十分考慮し施工に当たること。 9 請負者は、工事実績情報サービス(CORINS)入力システム(財)日本建設情報総合センター)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認お願い」を作成し監督員の確認(機関印または監督員の記名・押印及び電子メールアドレスを記入)を受けたうえ、(財)日本建設情報総合センターに登録申請するとともに、「登録内容確認書」の写しを監督員に提出しなければならない。(請負金額500万円以上の工事)提出の期限は、以下のとおりとする。 1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内(土・日曜日及び祝日等を除く)とする。 2) 完成時登録データの提出期限は、業務完成後10日以内とする。 3) 業務履行中に、受注時登録データの内容のうち、「工期」または「現場代理人」または「監理・主任技術者」に変更があった場合は、変更があった日から10日以内(土・日曜日及び祝日等を除く)に変更データを登録申請しなければならない。工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。ただし、工事請負代金2,500万円を超えて変更する場合には変更時登録を行うものとする。 4) 訂正時は、適宜登録機関に登録申請をしなければならない。 10 請負者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)(EXCEL 様式)」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部(紙)を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。(請負金額100万円以上の工事)(以前より使用していたクラスを使用した様式での提出はH30センサスに対応していないため不可) 工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部(紙)を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体(CD、DVD等)により監督員に提出するものとする。 なお、入力した電子データは自社で1年間保管するものとする。 ※入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること。 URL http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm 11 工事写真については 1) 電子媒体により納品すること。 2) 納品時には、正割1部ずつを納品すること。 3) 使用する媒体は、CD-Rとする。ただし、やむを得ない理由がある場合に限り、DVD-Rの使用も可とする。 4) 電子媒体に対して必ずウイルスチェックを行うこと。 (ウイルス対策ソフトは特に指定しないが、最新のウイルスも検出できるように最新のデータに更新したものを利用すること。) 5) 電子媒体には以下の情報を明記すること。 A、工事名称 B、工事場所 C、契約番号 D、発注者担当部署名称 E、請負者名称 F、作成年月 G、何枚目/総枚数 H、ウイルスチェックに関する情報 I、CD-Rフォーマット形式 J、電子媒体の内容の原本性を証明するために、直接署名又は捺印を行う。 ・電子納品される写真データは、PDF形式、エクセル等で編集したもので、従来の印刷物写真と同様な確認ができるものとする。 ・写真データは、工種種別、撮影項目毎に分類し、工事の進捗に合わせて編集し、容易に確認できるファイル名・フォルダ名を付して整理すること。 ・工事写真の検査は、電子データで検査することを原則とするが、印刷物または電子データと併用で検査すること も可能とし、その範囲は受発注者との協議による。 ・検査に使用する機器の準備と操作は、受注者が行うことを原則とする。 ・やむを得ない理由により、電子納品できない場合は、受発注者との協議により、従来の印刷物による納品も可とする。 ・ここに定めなきことは、受発注者との協議により決定する。 12 法定外の労務保険の付保 ・本工事中において、受注者は法定外の労働保険に付さなければならない。 13 本工事は、週休二日制モデル工事の適用とする。詳細は、特記仕様書(2)を参照のこと。									
F特記事項		1 暴力団等からの不当要求及び工事妨害の排除 1) 請負者は、工事の施工に当たり、暴力団等からの不当要求及び工事妨害を受けた場合はその旨を直ちに発注者に報告すると共に、所轄の警察署に届け出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。 2) この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに発注者と協議すること。 3) 請負者が(1)の報告等を怠った場合は、「甲府市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱」に基づき、指名停止措置を行うこととする。									
		承 認 設 計 担 当				縮 尺 NO SCALE 設計年月 R6.4		工 事 名 称 北東中学校校舎トイレリニューアルⅡ期(機械設備)工事 図 面 名 称 特記仕様書(1)		M-02 No.	

F 特 記 事 項		53 保温・防露仕様		1 週休2日制適用工事 ① この工事は甲府市が指定する「週休2日制適用工事」である。 ② 週休2日の考え方は以下のとおりである。 1) 「月単位の週休2日」とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。 2) 「通期の週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。 3) 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間は含まない。 4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。 5) 「月単位の4週8休以上」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5％（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5％に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。 5) 「月単位の4週8休以上」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5％（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。 なお、なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。 6) 「通期の4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5％（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等に等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。 ③受注者は、現場施工に着手した日から現場が完了する日までの間、原則土曜日及び日曜日の2日間、一斉に工事現場を閉所すると共に、以下のことを実施しなければならない。 1) 受注者は原則土曜日及び日曜日の2日間工事現場を閉所とする。但し、受注者の意向により、現場閉所日は土曜日及び日曜日以外の日に定めることもできる。 2) 受注者は、週休2日制現場閉所（計画・実績）書に現場閉所日を示し発注者に提出する。 3) 作業状況や天候等で休日を変更する場合は、振替休日等を設定し、あらかじめ監督員に連絡する。 4) 受注者は、現場閉所後速やかに「週休2日制適用工事」の取組実績について、週休2日制現場閉所実績集計表を発注者に提出し、確認を受けるものとする。 5) 受注者は完成検査時に発注者から週休2日制現場閉所（計画・実績）書、週休2日制現場閉所実績集計表の提示を求められた場合は、提示しなければならない。 6) 受注者は現場で就労する技術者及び作業員の労働環境に配慮しなければならない。 7) 週休2日制適用工事と記した掲示をし、周辺住民へ周知をする。（A3 版程度、様式任意） ④ 災害、その他事情により完全週休2日が継続できないときは、監督員と協議により取り止めることができる。 ⑤ 月単位の4週8休以上（28.5％（8日/28日）以上）を前提に補正係数1.04により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成しており、発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、月単位の4週8休に満たない場合は、補正係数を1.02に変更し、通期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。	
G メーカ－指定		1 主要機器材料は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修設備機材等評価名簿（最新版）による。 2 配管・継手類 JWWA及びJIS規格メーカー 衛生器具類 TOTO LIXIL 弁類 キッツ 東洋バルブ 日邦バルブ 尚メーカーリスト及び承諾図を提出し、監督員の承諾を得ること。			
H 工 事 概 要		1 衛生器具設備工事 一式 2 給水管改修工事 一式			
凡 例		給水管 ———— S U ステンレス鋼鋼管 JIS-G-3448 拡張式 SUS316 屋内地中部分 給水管 ———— S U ステンレス鋼鋼管 JIS-G-3448 拡張式 SUS304 地中以外の部分 排水管 ———— V P 硬質塩化ビニル管 JIS-K-6741（VP） ビット・地中部分 排水管 ———— T M P 耐火二層管 （内管VP） 上記以外 通気管 - - - - - V P 硬質塩化ビニル管 JIS-K-6741（VP） ビット・地中部分 ガスパ이프 ———— G A ガス用ポリエチレン管 JIS-K-6774（PE） 屋内地中部分 ガスパ이프 ———— G A ポリエチレン被覆鋼管 JIS-G-3469（PLP） 上記以外 給湯管 ———— J S U ステンレス鋼鋼管 JIS-G-3448 拡張式 SUS304 地中以外の部分			
参 考					
		教育部 教育総室 教育施設課		縮 尺 NON 設計年月日 R6.4	
				工 事 名 称 北東中学校校舎トイレリニューアルⅡ期（機械設備）工事 図 面 名 称 特記仕様書（2）	
				M-03 No.	

週休2日制適用工事

- ① この工事は甲府市が指定する「週休2日制適用工事」である。
- ② 週休2日の考え方は以下のとおりである。
 - 1) 「月単位の週休2日」とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
 - 2) 「通期の週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
 - 3) 「対象期間」とは、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外とした内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間は含まない。
 - 4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場が閉所された状態をいう。
- 5) 「月単位の4週8休以上」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。
- 5) 「月単位の4週8休以上」とは、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。

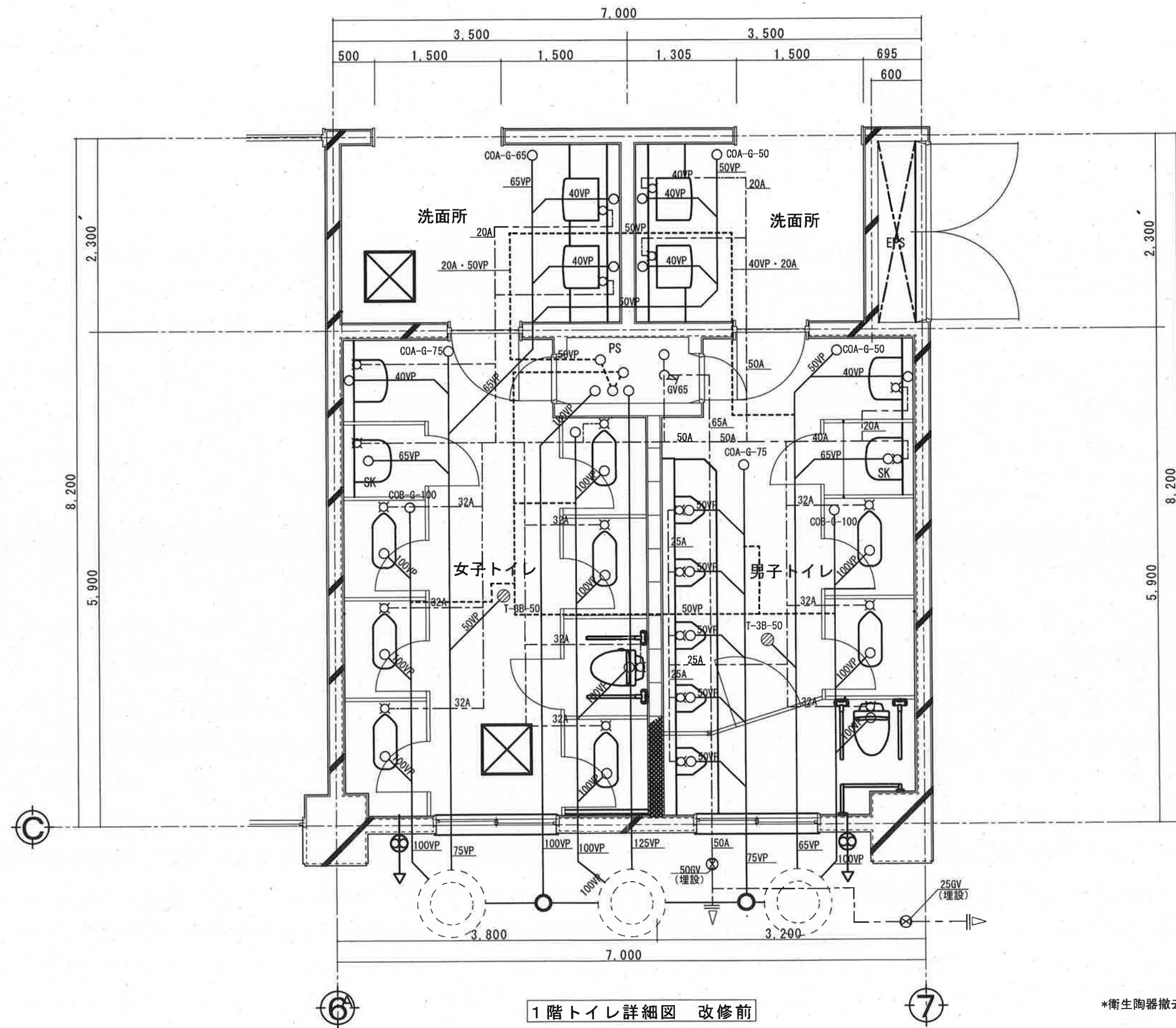
なお、なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

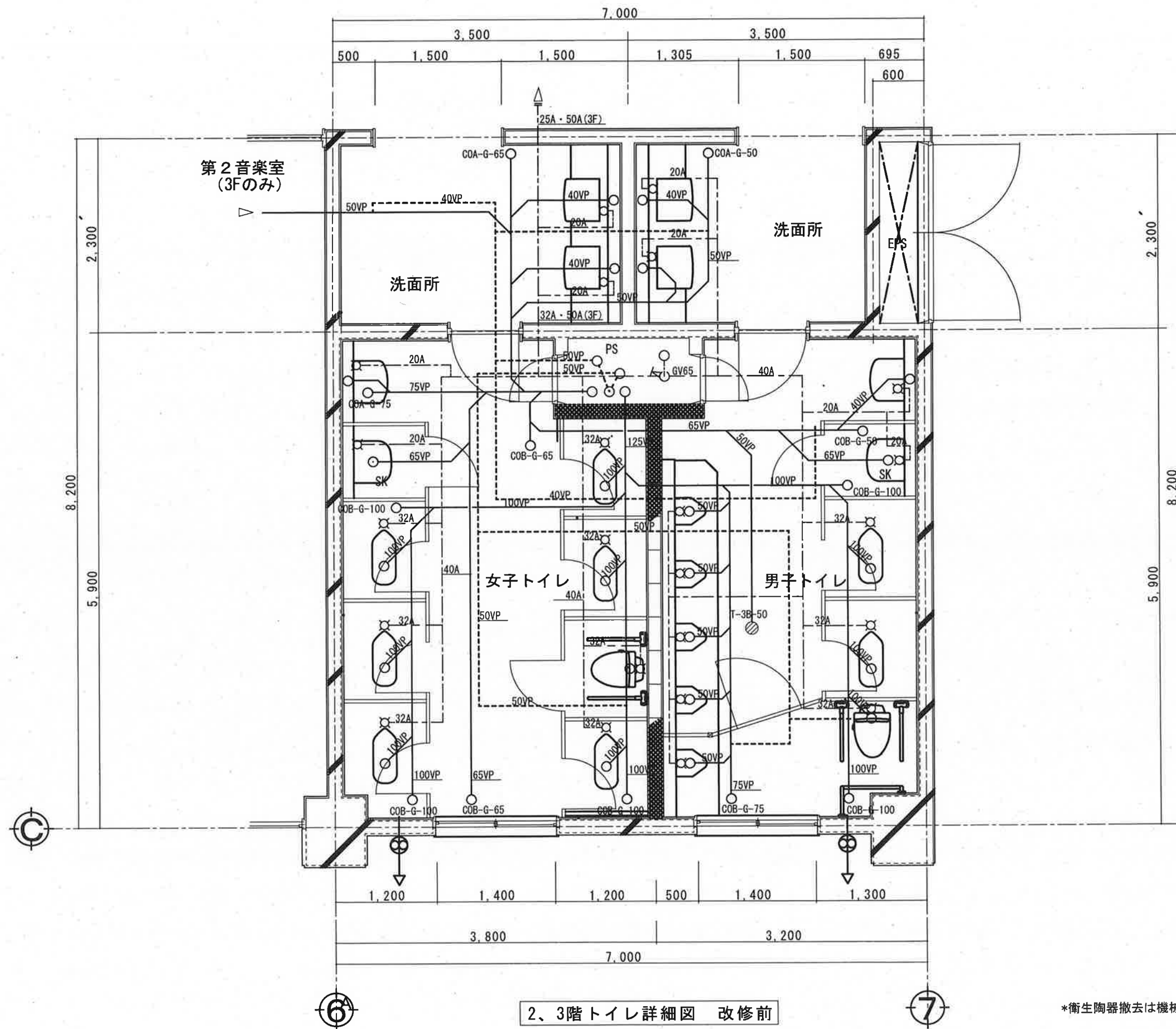
- 6) 「通期の4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、現場閉所率の算定においては、降雨、降雪等に等による予定外の現場閉所日や猛暑による作業不能日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- ③受注者は、現場施工に着手した日から現場が完了する日までの間、原則土曜日及び日曜日の2日間、一斉に工事現場を閉所すると共に、以下のことを実施しなければならない。

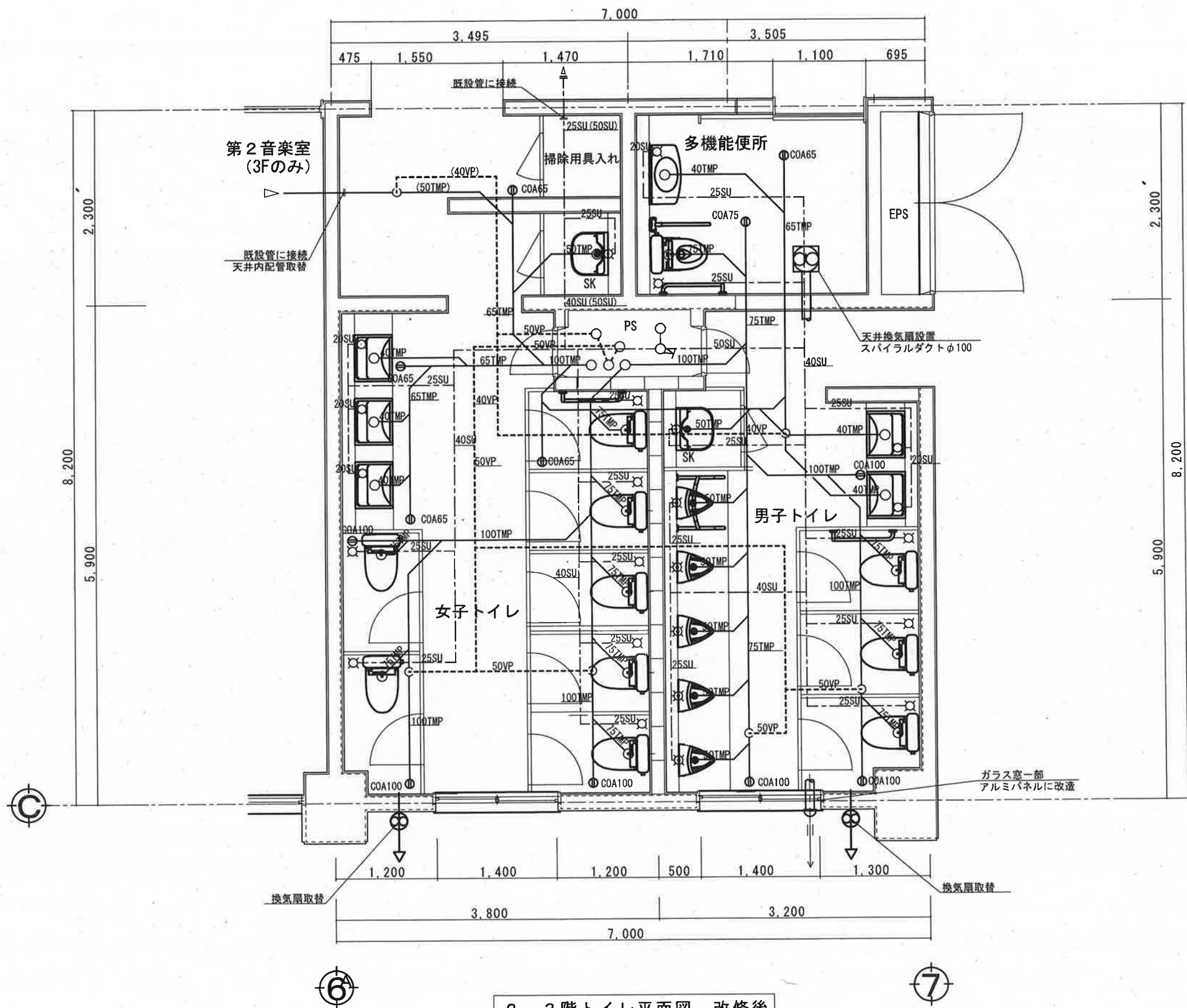
- 1) 受注者は原則土曜日及び日曜日の2日間工事現場を閉所とする。但し、受注者の意向により、現場閉所日は土曜日及び日曜日以外の日に定めることもできる。
- 2) 受注者は、週休2日制現場閉所（計画・実績）書に現場閉所日を示し発注者に提出する。
- 3) 作業状況や天候等で休日を変更する場合は、振替休日等を設定し、あらかじめ監督員に連絡する。
- 4) 受注者は、現場閉所後速やかに「週休2日制適用工事」の取組実績について、週休2日制現場閉所実績集計表を発注者に提出し、確認を受けるものとする。
- 5) 受注者は完成検査時に発注者から週休2日制現場閉所（計画・実績）書、週休2日制現場閉所実績集計表の提示を求められた場合は、提示しなければならない。
- 6) 受注者は現場で就労する技術者及び作業員の労働環境に配慮しなければならない。
- 7) 週休2日制適用工事と記した掲示をし、周辺住民へ周知をする。（A3 版程度、様式任意）

④ 災害、その他事情により完全週休2日が継続できないときは、監督員と協議により取り止めることができる。

⑤ 月単位の4週8休以上（28.5%（8日/28日））を前提に補正係数1.04により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費）を補正して予定価格を作成しており、発注者は、現場閉所の達成状況を確認し、月単位の4週8休に満たない場合は、補正係数を1.02に変更し、週期の4週8休に満たない場合は補正係数を除し、請負代金額のうち労務費補正分を減額変更する。







[illegible]